

論文

入院児童の教育を支える多職種連携・協働の成果と課題
ー医療・教育・保育の連携を基盤にー

田 中 亮*・奥 住 秀 之**・池 田 吉 史***

入院児童の教育を支える多職種連携・協働のあり方を検討するために、院内学級担任6名を対象とし、「院内学級と多職種連携・協働」の成果と課題の聞き取り調査を行った。その結果、院内学級と多岐にわたる職種や機関との連携が行われており、多くの成果が見られた。これにより、医療、教育、保育の連携を基盤としながら、多職種との連携・協働を行うことにより、院内学級において充実した教育活動が行われていることが指摘された。また、不安の払拭や自己肯定感の向上などから、児童の成長・発達全般を支えるトータルケアとしての役割も担っていると考えられた。一方、近年の入院の短期化頻回化を鑑みると、病弱教育の理解推進のための研修の充実、転学手続きの簡素化、アフターフォローを見据えた前籍校特別支援教育コーディネーターとの連携などの新しい課題も示唆された。

キー・ワード：院内学級，多職種協働，チーム学校，教育と医療の連携

1. はじめに

病弱教育とは、病気のため、あるいは病気にかかりやすいため、継続して医療や生活規制が必要な状態の子どもへの教育と言われている（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所，2017）。病弱教育の中でも、入院中の児童生徒に対して教育を行うために病院内に設置された学級がある。これは、学校教育法第81条第3項「前項に掲げる学校においては、疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、又は教員を派遣して、教育を行うことができる」という規定に基づいて設置されている。本稿では、病院内に設置されている教育機関（病弱特別支援学校本校・分校・分教室や小中学校の病弱・身体虚弱特別支援学級）を総称して院内学級と呼ぶこととする。院内学級では、学習空白の防止、不安解消、自己管理能力の育成、病気克服への意欲向上を主な目標として指導が行われているが（横田，2004）、近年は医療の進歩から、入院は短期化、頻回化しており、全国的に縮小傾向にある（丹羽，2017）。

しかし、病気療養中の児童・生徒にとって、教育的刺激は学習空白を避けるためだけでなく、心理的な安定や成長・発達に不可欠であり、入院中の教育保障は期間を問わずに必須である。院内学級の存続と充実、入院中の子どもたちの教育を受ける場と機会を確保するという観点から大きな課題となっている（全国特別支援学校病弱教育校長会，2012）。

さらには、疾患の多様化、心の病気による入院の増加など、院内学級に関する新しい課題も指摘されつつあるが、これらを解決し、より専門性のある指導を行うためには、他職種との連携・協働が重要になってくる（独立行政法人国立特別支援教育総合研究所，2017）。森・小原・喜屋武・角谷・田中（2013）は、1981年から2011年までの日本特殊教育学会の発表論文集の

中から、院内学級と関連機関との連携に関して記載された文献を収集し、連携先と連携内容をまとめたところ、「本校」「前籍校」「家庭」「医療」「地域施設」「パラメディカルスタッフ」の6つの連携機関が入院中の子どもやその保護者を支えていることを明らかにし、有機的な連携が充実した教育活動を実現させているとしている。

さらに、他機関との連携を具体的に調査した研究はいくつか散見される。院内学級と医療との連携に着目して調査した川崎・郷間・玉村（2012）によると、院内学級担任と小児科医師・看護師は互いの専門性は理解し、それに基づいた入院中の医療や教育を展開していると指摘している。特に、医療側が院内学級での教育を「医療とはまた違った一面で児童をフォローできる病院内における存在」と表現していることは注目すべき点と言えよう。しかし、連携への認識には差があり、入院から退院までを通して互いの専門領域を貫くような計画の立案を提案している。

また、前籍校との連携については、門脇・藤井（2018）の調査において、入院時の連携は、形式化された転学手続きや特別支援教育コーディネーターによる学校間連絡により、早急な対応が可能となっている点では、連携が円滑に行われていると考えられるものの、入院中は前籍校によって連携内容に格差が生じていたり、退院後のフォローが行われていなかったりと指摘されている。両研究とも、それぞれ一カ所の院内学級のみの限定的な調査ではあるが、院内学級と他職種・他機関との連携には、入院時、入院中、退院時、退院後のそれぞれの段階において成果と課題があることを示唆しており、さらに範囲を広げて調査する必要がある。先述の森ら（2013）も関係機関との連携の報告はまだ少なく、その実態の調査と検討が待たれていると指摘している。院内学級における他職種・他機関との連携について考えることは、近年注目されている多様化・複雑化する教育問題の解決に多職種協働で取り組む「チームとしての学校の在り方」の視点（文部科学省中央教育審議会，2016）と重なる部分も大きい。

* 軽井沢町立軽井沢西部小学校・東京学芸大学大学院

** 東京学芸大学総合教育科学系

*** 上越教育大学臨床・健康教育学系

以上より、本研究の目的は、複数の院内学級において多職種連携・協働の実態とその成果と課題を調査することで、入院児童の教育を支えるよりよい多職種連携・協働のあり方を探索的に検討することである。

2. 方法

2.1. 調査参加者

院内学級勤務経験のある教職員 6 名を調査対象とした。そのうち、現在院内学級に勤務している者は 4 名、過去 3 年以内に院内学級に勤務した経験のある者は 2 名である。

2.2. 調査手続

院内学級設置校の学校長に研究の趣旨を伝え、協力を依頼し、調査参加者本人の承諾を得た上で、半構造化面接を行った。調査期間は、2018 年 11 月上旬から下旬であった。

2.3. 調査内容

調査項目は（１）「多職種協働としてどのような機関・職種と連携を図っていますか」（２）「成果が見られた他機関・他職種との連携内容は何がありますか」（３）「課題と考えられた他機関・他職種との連携内容は何がありますか」である。参加者の口頭による回答を筆頭筆者が記録した。

2.4. 分析方法

調査項目（２）（３）については、調査後、文章の意味が変わらないことに留意して、回答内容ごとに区切ったところ、集積された回答には、それぞれの調査項目内で類似したものが認

められた。そこで、門脇・藤井（2018）の先行研究を参考に、児童の入退院の時期ごとに「入院時の連携」「入院中の連携」「退院時の連携」「退院後の連携」の 4 カテゴリーに整理・分類した。さらに、各カテゴリー内の連携先を考え、「病院内の職種との連携」「病院外の職種との連携」の 2 カテゴリーに分類し、その上で具体的な内容をまとめた。なお、調査内容の整理・分類に当たっては、院内学級設置小学校副校長経験者、院内学級担任経験者、院内学級に転学させた経験のある小学校通常の学級担任、院内学級に転学させた経験のない小学校教師の 4 名により、客観的な視点でなされているかの確認を行った。

3. 結果

3.1 連携を行っている他機関・他職種

表 1 は、院内学級担任が多職種協働として連携を行っている と回答した他機関・他職種である。6 名全ての院内学級担任が、前籍校、医師、看護師、病棟保育士と連携を行っているとしている。その他には、病院内においては、臨床心理士、ケースワーカー、作業療法士、理学療法士がそれぞれ 3 名ずつである。また、少数意見としては、病院内では、栄養士、病院外では、本校、児童相談所、子ども家庭支援センター、警察、地域ボランティアなどが挙げられている。

3.2. 入院時における連携の成果と課題

表 2 は入院時における成果が見られた連携である。病院内においては、医師や看護師から入院児童に関する情報が院内学級側に伝えられている。病院外においては、前籍校管理職や担任教員による院内学級登校することへの理解、転学に関する迅速

表 1 多職種協働として連携している他機関・他職種（ ）内は人数

場所	職 種	場所	職 種
病院内	医師（6）	病院外	担任教員（6）
	看護師（6）		管理職（4）
	病棟保育士（6）		前籍校 養護教諭（3）
	臨床心理士（3）		学年主任（3）
	ケースワーカー（3）		スクールソーシャルワーカー
	作業療法士（3）		教育委員会
	理学療法士（3）		児童相談所
	栄養士		警察
	施設管理課		子ども家庭支援センター
			ボランティア

表 2 入院時において成果が見られた連携（ ）内は人数

連携先		内 容
病院内	医師	院内学級登校開始の指示書の作成に当たって、院内学級側の意見聴取があった（2）
	看護師	院内学級に登校する可能性のある児童が入院した第一報が迅速に伝達された（2）
病院外	前籍校 担任教員	院内学級に登校することを説明し、理解を得た（5）
		学習教材の持参や送付の依頼に迅速に応じた（4）
		児童のこれまでの経過に関する情報共有を行った
	管理職	院内学級担任が前籍校に訪問してこれまでの様子の情報共有を行った
	警察	転学の依頼に協力的で迅速な手続きが行われた
		児童の生育歴や入院の経緯等の情報提供があった

表 3 入院時において課題が見られた連携（ ）内は人数

連携先		内 容
病院外	前籍校	複雑な転学の手続きや書類作成が必要となる（6）
		前籍校から子どもに関する情報伝達が極めて少ない（3）
		前籍校が院内学級の仕組みや学級の存在を理解不足で、説明に多くの時間が必要となる（3）
		保護者への説明で院内学級側と前籍校側で意見の相違が生じる 個別の教育支援計画の送付がない

な連絡が多く挙げられている。4名は、入院時から教材の送付など具体的な指導に関する連携が行われていると回答している。また、特別なケースではあるが、警察との連携の実績があるという回答も見られる。

表3は入院時に課題が見られた連携である。前籍校との連携のみが課題として挙げられている。その中でも、6名全ての院内学級担任が転学の手続きや書類のやりとりの複雑さを回答している。前籍校からの情報が届かないこと、個別の教育支援計画が届かないことなどの回答があった。また、院内学級の理解が得られていないことや指導開始までに時間がかかるという回答もある。

3.3. 入院中における連携の成果と課題

表4は入院中における連携の成果である。多くの連携による

成果が挙げられ、その内容は多岐に渡っている。病院内では、医師や看護師との連携の成果として児童の病気の状態や体調の変化の情報共有、指導内容への助言、校外学習の許可、始業式や終業式、学習発表会等への参加などが挙げられた。病棟保育士と児童に関する入院生活の様子を情報交換しているという回答も多く見られる。他にも、臨床心理士、理学療法士、栄養士など院内の専門職との連携がある。また、病院外においては、前籍校担任と学習に関すること、行事に関すること、つながりを維持するためのことが連携として行われている。特に、学習進捗の確認や学級だよりの交換が成果として多く見られる。前籍校以外は、それぞれが少数ではあるが、本校、地域ボランティア、院内学級通学経験者、就学予定小学校とそれぞれの教育資源の活用した連携を独自の取り組みとして行っている院内学級もある。

表4 入院中に成果が見られた連携

() 内は人数

連 携 先		内 容
病 院 内	医 師	病気の状態に合わせた学習内容の助言を行う（４） 儀式的行事（始業式・終業式）に参加する（４） 学習発表会に参加し、感想や激励を児童本人に話す（２） 児童本人や保護者、院内学級担任の意向などを総合した校外学習の許可の判断を行う 毎日「いってらっしゃい」「いってきます」の挨拶を交わし、登校の意欲を高めた
		体調変化の詳細を情報共有した（５） 儀式的行事（始業式・終業式）に参加する（４） 授業中の姿勢を看護師が行った（２） 学習発表会に参加し、感想や激励を児童本人に話す（２） 医療的な助言により無菌室でも授業が可能となった
	看護師	本人の心理状態から指導への助言がある（２）
	臨床心理士	院内学級の授業で実施するリハビリテーションのプログラムを組む 休み時間にスポーツを通じた交流を行った リハビリテーションの様子を院内学級担任が見学した
	理学療法士	病棟での日常生活（宿題・食事等）の情報伝達がある（５） 看護師やドクターと違った視点での児童にかかわりがある（３）
	病棟保育士	校外学習の際に、児童一人ひとりの病状に合わせたお弁当を調製した
	栄養士	病院敷地内に「院内学級の畑」の土地を確保した（３） 院内文化祭に出品した（３）
	病院全体	短期入院は教育相談扱いで出席とする（２） 入学式と卒業式は前籍校で行う
	管理職	電話やFAXで学習進捗の確認を行う（６） 復学後を見据えて学習進捗を先に進められるように計画を立案した（６） 退院後の学習発表の予定を聞き、院内学級で練習を行った（２） 学習ノートを作って学習状況に関する情報交換を行った（２）
	病 院 外	前 籍 校
担任教員 時間割や宿題、クラスの様子を記入したプリントで交流を行った（３）		
行 事		院内学級の始業式や終業式に前籍校担任も参加した 前籍校の年間行事計画を確認した 校外学習を別日に同じ行き先で行った
		つながり 前籍校と院内学級の学級だよりを交換し、互いの様子を児童達が知り得た（４） 院内学級での作品を学級に掲示・展示した（２） 院内学級訪問・お見舞いを前籍校担任に依頼した（２） 前籍校担任の尽力を本人や保護者に伝達した
		本 校 本校の行事（展覧会・学芸会・運動会）に参加や見学を行った 専科教諭による音楽や図画工作の授業やピオトープでの体験学習を実施した 院内学級の周年行事を主催し、存在意義を広めた
市内特別支援学級	特別支援学級合同作品展に出品した	
院内学級通学経験者	先輩の話を聞く会を開催した	
地域ボランティア	昔の遊び体験会の開催した	
就学予定の小学校	来年度就学児童の集団生活・ルールの練習を行った 来年度就学児童の保護者に対して院内学級担任と就学予定校とで入級の制度を説明した	

表5は入院中の連携の課題である。病院内では院内学級通学の理解が看護師に得られないときがあるという回答がある。病院外においては、前籍校との連携について、前籍校管理職が院内学級での教育相談を出席と認めないことがあるという回答が3名からあった。前籍校担任がお見舞いに来るように依頼する、プリントの送付がない、情報が伝わってこないという回答も少なからず見られる。

3.4. 退院時における連携の成果と課題

表6は、退院時の連携の成果である。病院内外の職種が縦断的に連携し、復学に向けた支援会議を行うことで成果が見られたという回答が多くある。具体的な支援計画や体調の変化への対応が主な内容である。また、6名全ての院内学級担任が前籍

校担任に院内学級での学びの成果を渡している。出席番号の扱い方について配慮するという回答も3名から見られた。

表7は、退院時の連携の課題である。主に前籍校との連携が挙げられている。前籍校によって支援会議の参加者や内容に格差があること、復学や病状への理解不足が連携の課題とする回答がある。

3.5. 退院後における連携の成果と課題

表8は、退院後の連携の成果である。退院後における連携の成果を挙げる院内学級担任は少ない。個別のケースではあるが、知的障害あるいは自閉症・情緒障害特別支援学級への入級相談を行った、前籍校に訪問し教員研修を実施したという回答がそれぞれ1名ずつから見られる。

表5 入院中に課題が見られた連携 () 内は人数

連携先		内 容
病院内	看護師	院内学級での指導に理解が得られにくいときがある
	管理職	教育相談扱いでの指導を欠席として処理する(3)
病院外	前籍校 担任教員	お見舞いで顔を合わせる機会が少ない(3)
		学級だよりや学習プリントの送付がないときがある(3)
		一ヶ月程度の短期間入院は連絡が途絶えがちとなる
		教科担任からの学習内容の連携が薄い
		多忙感から院内学級児童への対応が後手に回っている可能性がある
		両親のサポートが必要なケースは協力を図りたい

表6 退院時に成果が見られた連携 () 内は人数

連携先		内 容
病院内	医師	合理的配慮を見据えた具体的な支援計画を立案した(6)
	看護師	日常的な体調の変化への対応を確認を行った(4)
	臨床心理士	見た目の変化への対応を確認を行った
	ケースワーカー	復学後の服薬方法の確認を行った
病院外	前籍校 担任教員	装具やリハビリに関する内容の確認を行った
		各機関と保護者の意向をつなぐことができた
		バリアフリー設備の確認を行った
		支援員配置の提案を行った
	教育委員会	作品やテストなど院内学級での学びの成果を前籍校と共有する(6)
		出席番号の配慮を依頼した(3)
		準備登校を行った(2)
		復学に向けて、ストレスマネジメント教育やソーシャルスキルトレーニングを実施した
		学校改修で意見交換を行った

表7 退院時に課題が見られた連携 () 内は人数

連携先		内 容
病院外	前籍校	支援会議の参加者や内容が学校によって格差が生じている(4)
		車いすでの復学に難色を示す
		小康状態や寛解での退院に理解が得られにくい
		養護教諭との連携が薄い

表8 退院後に成果が見られた連携 () 内は人数

連携先		内 容
病院外	前籍校	知的障害のある児童のケースで知的障害特別支援学級入級に向けた教育相談を行った
		対人関係の不安な児童のケースで情緒障害特別支援学級入級に向けた教育相談を行った
		前籍校に院内学級担任が訪問し、教員研修を開催した

表9 退院後に課題が見られた連携 () 内は人数

連携先		内 容
病院外	前籍校	復学後の様子の伝達が少ない(5)
		退院後のフォロー体制が未確立になっている(5)
		不登校になっているケースもあるようだが未確認になっている(3)
		完治して退院していないという問い合わせを受ける(2)

表9は、退院後の連携の課題である。復学後の様子が伝達されない、退院後のフォロー体制の確立が急務であるという回答が5名ずつから見られる。また、不登校になっているケースがあるようだが未確認のままになっているという回答が3名、完治して退院していないという問い合わせを受け付けたという回答が2名からある。

4. 考察

結果を概観すると、院内学級での教育は、「入院時」は管理職間の連絡で転学手続きを進め、「入院中」は院内学級担任を中心に教育活動を軌道に乗せ、「退院時」は児童にかかわる多職種が支援会議に参加し、円滑な復学を目指すという一連の流れの中で、医療、教育、保育を基盤としながら多岐に渡る職種と連携・協働が行われていることが示唆された。課題に比較して多くの成果が見られたが、これは、院内学級において多職種連携・協働が定着しつつあると考えられる一方で、院内学級担任が連携の課題を明確化できていないとも考え得ることにもつながる。これは、院内学級担任の専門性や入院の短期化との関連が予想されるが、この点については、検討の余地があるだろう。

連携・協働の中でも最も多く行われている前籍校との連携については、文部科学省（2015）により「病気療養児の教育の充実について（通知）」の中で取り上げられている。その中で、緊密な連携を図ることにより充実した教育活動を実現することが求められている。本研究においては、前籍校との連携は担任教員だけでなく、管理職、学年主任、養護教諭へと広がり、様々な取り組みに成果が見られた。一方で、前籍校側の理解不足も指摘され、学校や教員によって院内学級での教育活動に対する理解に差があるのではないかと推察される。児童の入院は突発的であることが多く、適切な対応や連携をするためには、全ての教員が病弱教育の理念や仕組みを理解していることが重要である。これは、奥住（2018a）による教員研修と医療との連携の必要性の指摘と合致する。本研究では、児童の退院時に院内学級担任による教員研修を行っているという報告も見られたが、そのようなケースは非常に稀である。病弱教育に関する研修の機会が限られているという指摘もあり（山本・横田・島，2011）、教員研修の充実は今後の課題と言えよう。

また、病院外に限らず、病院内においても充実した行事や授業を行うための連携・協働が見られた。医師や看護師との連携に加え、本研究では、病棟保育士、リハビリテーション科職員、栄養士、施設管理課、ボランティアなど様々な部門に連携・協働が発展していることが示唆された。院内学級では、教科学習に加えて、校外学習、調べ学習、実験、植物の栽培、創作活動、調理実習など前籍校と遜色ないような教育活動が病院内での連携・協働により実現している。復学後の発表会の練習を医師や看護師としたり、学習成果をポートフォリオ形式にして持ち帰らせたりしているという報告もあった。これらの取り組みは、不安を払拭するだけでなく、自信をもって前籍校に戻るための工夫であり、院内学級での経験を糧に自己肯定感の育成につながっている（西牧，2017；近藤，2018）。多職種それぞれが専門性を活かして連携・協働することは、入院中に限らず、退院後を見据えた児童の成長・発達全般を支えていると考

えられ、病気の子どもの医療で重要視されているトータルケアの考え方と重なる部分がある（岡崎，2016）。院内学級も小児科医療におけるトータルケアの重要な要素のひとつとなっていると言えよう。

最後に、課題が見られた連携について取り上げる。まず、院内学級への転学手続きの複雑さである。転学には、多くの書類作成、届け出等が必要となるだけでなく、居住地や院内学級の設置者によっても手続きが異なり、その仕組みや手続きは非常に複雑である。この点については、本研究で調査を行った全ての院内学級担任が課題として挙げており、多くの教員が負担感を抱えていることが推察される。副島（2018）は、めざましい医療の進歩に伴い、入院の短期化・頻回化傾向にある現状と現行制度に相違が生じているのではないかと問題提起した上で、全国的な制度や法律等の整備の必要性を指摘している。稲川・伊藤（2017）においても、学籍の移動による事務手続きの複雑さが院内学級での指導への抵抗感と深く関わっていることを指摘し、指導の可能性を広げるためには、二重学籍もしくは副籍制度の導入を提案している。なお、自治体や院内学級独自の工夫として、5日以下や1ヶ月以内などの期間を設定し、短期入院児童は体験入級、教育相談、聴講などの扱いで転学しないまま指導を行っているという事例も散見される（長野県立こども病院，2018；伊那中央病院，2018；長岡赤十字病院，2018；武蔵野赤十字病院2018）。入院期間の長短を問わず、途切れない教育的な指導・支援を行うことは、学びの連続性（文部科学省中央教育審議会，2015）の観点からも重要な点であり、転学手続きの簡素化は喫緊の課題と言えよう。

次に、復学後のアフターフォローの充実である。文部科学省（2014）によると、不登校経験者の14.9%が病気をきっかけとして挙げており、院内学級から前籍校復学後に不登校になっている児童が少なからずいることが推察されている（丹羽，2017）。近年、通常の学級にも多くの病気の子どもたちが在籍していることから、合理的配慮を見据えて、特別支援教育コーディネーターが病気の子どもの教育支援へと積極的にかかわっていく必要性が生じている（吉利・三宅・石橋，2017；猪狩，2015）。

しかし、本研究においては連携先に前籍校の特別支援教育コーディネーターは見られなかった。小中学校において、病気の子どもの教育支援は特別支援教育コーディネーターの職務として考慮されていない現状が推察される。複数の院内学級担任がアフターフォローの体制づくりを課題としていたが、院内学級担任と特別支援教育コーディネーターとが連携し、復学後も教育相談を継続することは非常に重要な意味をもつと考えられる。教育と医療との連携に特別支援教育コーディネーターが重要な役割をもっているとの指摘もあり（奥住，2018b）、この点については今後も注目していく必要があるだろう。

付記

本研究にご協力いただきました教職員の皆様に記して感謝の意を表します。なお、本研究は科学研究費補助金（基盤研究（C））課題番号 17K01628 研究代表者：奥住秀之）の助成を受けて行われた。

文献

- 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所（2017）病気の子ども
の教育支援ガイド．ジアース教育新社．
- 猪狩恵美子（2015）通常学級における病気療養児の教育保障に
関する研究動向．特殊教育学研究，53(2)，107-115．
- 伊那中央病院（2018）<https://www.inahp.jp/0400347.html>
（2018年12月21日閲覧）
- 稲川英嗣・伊藤甲之介（2017）院内学級の学籍問題．鎌倉女子
大紀要，24，99-108．
- 門脇恵・藤井慶博（2018）入院児の教育を支える学校間連携の
在り方－院内学級において特別支援学校が果たすべき役割－．
秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要，40，149-155．
- 川崎友絵・郷間英世・玉村公二彦（2012）病弱教育における教
育と医療の連携に関する研究－院内学級教師と小児科看護師
の認識に焦点を当てて－．奈良教育大学教育実践開発研究セ
ンター研究紀要，21，209-214．
- 近藤卓（2018）心的外傷後成長の可能性と困難さ．小児看護，
41(7)，788-793．
- 文部科学省（2014）長期入院児童生徒に対する教育支援に関す
る実態調査．
- 文部科学省（2015）病気療養児の教育の充実について（通知）．
文部科学省中央教育審議会（2015）初等中等教育分科会（第
100回）配付資料．
- 文部科学省中央教育審議会（2016）初等中等教育分科会（第
102回）配付資料．
- 森浩平，小原愛子，喜屋武睦，角谷麗美，田中敦士（2013）院
内学級と他職種との連携に関する文献的考察－日本特殊教育
学会発表論文集におけるこれまでの研究報告から－．Asian
Journal of Human Services，5，112-120．
- 武蔵野赤十字病院（2018）[http://www.musashino.jrc.or.jp/
consult/other/40itosugi.html](http://www.musashino.jrc.or.jp/consult/other/40itosugi.html)（2018年12月21日閲覧）
- 長野県立こども病院（2018）<http://nagano-child.jp/>（2018年
12月21日閲覧）
- 長岡赤十字病院（2018）[http://www.nagaoka.jrc.or.jp/oozora.
html](http://www.nagaoka.jrc.or.jp/oozora.html)（2018年12月21日閲覧）
- 西牧謙吾（2017）チームで育む病気の子ども．北樹出版．
- 丹羽登（2017）小児医療の進歩に伴う病弱教育の変化と課題．
教育学論究，9(2)，191-192．
- 岡崎伸（2016）小児医療者からみる病院のなかの教育支援・復
学支援．小児看護，39(11)，1379-1383．
- 奥住秀之（2018a）特別支援教育における医療との連携．教育
と医学，784，80-87．
- 奥住秀之（2018b）教育現場における発達障害への取り組み－
小児科医が知っておくべきこと．小児科，59(6)，901-906．
- 副島賢和（2018）病気の子どもへの教育における大きな課題－
院内学級における難病児教育の現状－．教育と医学，44-50．
- 山本昌邦・横田雅史・島治伸（2011）これからの病弱教育を考
える－特殊教育時代から特別支援教育時代への変遷を踏まえ
て－．育療，50，3-31．
- 横田雅史（2004）病弱教育Q&A院内学級編．ジアース教育出
版社．
- 吉利宗久・三宅幹子・石橋由紀子（2017）病気の子どものため
の「合理的配慮」に対する教員の意識－学校種別に基づく分
析を中心に－．岡山大学大学院教育学研究科研究集録，165，
33-41．
- 全国特別支援学校病弱教育校長会（2012）特別支援学校の学習
指導要領を踏まえた病気の子どものガイドブック．ジアース
教育新社．